

令和6年度

伊豆の国市予算書

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

水道事業会計

簡易水道事業会計

下水道事業会計

目 次

◎ 国民健康保険特別会計

1. 令和6年度伊豆の国市国民健康保険特別会計予算1
第1表 歳入歳出予算 4
2. 予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出予算事項別明細書
 1. 総括8
 2. 歳入10
 3. 歳出18
 - (2) 給与費明細書 38

◎ 後期高齢者医療特別会計

1. 令和6年度伊豆の国市後期高齢者医療特別会計予算 45
第1表 歳入歳出予算48
2. 予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出予算事項別明細書
 1. 総括52
 2. 歳入54
 3. 歳出58

◎ 介護保険特別会計

1. 令和6年度伊豆の国市介護保険特別会計予算 61
第1表 歳入歳出予算 64
2. 予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出予算事項別明細書
 1. 総括68
 2. 歳入70
 3. 歳出78
 - (2) 給与費明細書 100
 - (3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書・・・ 106

◎ 水道事業会計

1. 令和6年度伊豆の国市水道事業会計予算	107
2. 予算に関する説明書	
(1) 実施計画	110
(2) 給与費明細書	112
(3) 債務負担行為に関する調書	115
(4) 前年度予定貸借対照表、予定損益計算書	116
(5) 当年度予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書	120
(6) 注記	124
(7) 予算基礎資料	126

◎ 簡易水道事業会計

1. 令和6年度伊豆の国市簡易水道事業会計予算	131
2. 予算に関する説明書	
(1) 実施計画	134
(2) 前年度予定貸借対照表、予定損益計算書	135
(3) 当年度予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書	138
(4) 注記	141
(5) 予算基礎資料	142

◎ 下水道事業会計

1. 令和6年度伊豆の国市下水道事業会計予算	143
2. 予算に関する説明書	
(1) 実施計画	146
(2) 給与費明細書	148
(3) 継続費に関する調書	151
(4) 前年度予定貸借対照表、予定損益計算書	152
(5) 当年度予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書	156
(6) 注記	160
(7) 予算基礎資料	162

国民健康保険特別会計予算書

議案第 号

令和6年度伊豆の国市国民健康保険特別会計予算

令和6年度伊豆の国市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,130,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月22日 提出

伊豆の国市長 山下正行

歳入歳出予算

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		975,439
	1 国民健康保険税	975,439
2 使用料及び手数料		551
	1 手数料	551
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		3,619,716
	1 県補助金	3,619,716
5 財産収入		60
	1 財産運用収入	60
6 繰入金		484,767
	1 一般会計繰入金	404,767
	2 基金繰入金	80,000
7 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
8 諸収入		39,466
	1 延滞金及び過料	9,183
	2 雑入	30,283
歳 入	合 計	5,130,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		87,228
	1 総務管理費	73,788
	2 徴税費	13,013
	3 運営協議会費	427
2 保険給付費		3,536,186
	1 療養諸費	3,050,967
	2 高額療養費	463,611
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	16,507
	5 葬祭諸費	5,000
	6 傷病手当諸費	1
3 国民健康保険事業費納付金		1,405,386
	1 事業費納付金医療給付費分	906,332
	2 事業費納付金後期高齢者支援金等分	367,726
	3 事業費納付金介護納付金分	131,328
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		60,049
	1 保健事業費	60,049
6 基金積立金		60
	1 基金積立金	60
7 公債費		1
	1 一般公債費	1
8 諸支出金		40,089
	1 償還金及び還付金	40,088
	2 繰出金	1
9 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	5,130,000

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	975,439	1,099,416	△123,977
2 使用料及び手数料	551	681	△130
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	3,619,716	3,790,599	△170,883
5 財産収入	60	60	0
6 繰入金	484,767	470,224	14,543
7 繰越金	10,000	20,000	△10,000
8 諸収入	39,466	43,019	△3,553
歳 入 合 計	5,130,000	5,424,000	△294,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	87,228	77,883	9,345	6,152	—	81,076	—
2 保険給付費	3,536,186	3,719,866	△183,680	3,514,679	—	11,000	10,507
3 国民健康保険事業 費納付金	1,405,386	1,517,524	△112,138	78,325	—	367,691	959,370
4 財政安定化基金拠 出金	1	1	0	—	—	—	1
5 保健事業費	60,049	66,632	△6,583	20,561	—	25,000	14,488
6 基金積立金	60	61	△1	—	—	60	—
7 公債費	1	1	0	—	—	—	1
8 諸支出金	40,089	41,030	△941	—	—	—	40,089
9 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000
△ 共同事業拠出金		2	△2	—	—	—	—
歳 出 合 計	5,130,000	5,424,000	△294,000	3,619,717	—	484,827	1,025,456

2 歳入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般被保険者国民健康保険税	975,433	1,099,365	△123,932
2 退職被保険者国民健康保険税	6	51	△45
計	975,439	1,099,416	△123,977

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 徴収手数料	550	680	△130
2 証明手数料	1	1	0
計	551	681	△130

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 現年課税分	944,786	1 医療費分	638,157	
		2 介護保険料分	76,359	
		3 後期支援金分	230,270	
2 滞納繰越分	30,647	1 医療費分	20,229	
		2 介護保険料分	3,110	
		3 後期支援金分	7,308	
1 現年課税分	3	1 医療費分	1	
		2 介護保険料分	1	
		3 後期支援金分	1	
2 滞納繰越分	3	1 医療費分	1	
		2 介護保険料分	1	
		3 後期支援金分	1	

1 徴収手数料	550	1 督促手数料	550
1 証明手数料	1	1 記載事項証明発行手数料	1

1 災害臨時特例補助金	1	1 災害臨時特例補助金	1

4 款 県支出金

1 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	3,619,716	3,790,599	△170,883
計	3,619,716	3,790,599	△170,883

5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	60	60	0
計	60	60	0

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	404,767	404,792	△25
計	404,767	404,792	△25

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,514,678	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,514,678
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	105,038	1 保険者努力支援制度分	20,962
		2 特別調整交付金（市町分）	10,685
		3 県繰入金（2号分）	58,975
		4 特定健康診査等負担金分	14,416

1 利子及び配当金	60	1 事業基金利子	60

1 一般会計繰入金	404,767	1 保険基盤安定繰入金	264,949
		2 未就学児均等割保険料繰入金	4,558
		3 産前産後保険料繰入金	278
		4 職員給与費等繰入金	81,076
		5 出産育児一時金繰入金	11,000
		6 財政安定化支援事業繰入金	17,906
		7 その他一般会計繰入金	25,000

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業基金繰入金	80,000	65,432	14,568
計	80,000	65,432	14,568

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	10,000	20,000	△10,000
計	10,000	20,000	△10,000

8 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

1 過料	1	1	0
2 一般被保険者延滞金	9,160	11,000	△1,840
3 退職被保険者延滞金	20	10	10
4 一般被保険者加算金	1	1	0
5 退職被保険者加算金	1	1	0
計	9,183	11,013	△1,830

節		説	明
区	分		
1	事業基金繰入金	80,000	1 事業基金繰入金 80,000

1	前年度繰越金	10,000	1 前年度繰越金 10,000

1	過料	1	1 過料 1
1	延滞金	9,160	1 延滞金 9,160
1	延滞金	20	1 延滞金 20
1	一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金 1
1	退職被保険者加算金	1	1 退職被保険者加算金 1

8 款 諸収入

2 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 一般被保険者第三者納付金	14,727	2,000	12,727
3 退職被保険者第三者納付金	1	1	0
4 一般被保険者返納金	551	1	550
5 退職被保険者返納金	1	1	0
6 雑入	15,002	30,002	△15,000
計	30,283	32,006	△1,723

節		説明	
区 分	金 額		
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
1 一般被保険者第三者納付金	14,727	1 一般被保険者第三者納付金	14,727
1 退職被保険者第三者納付金	1	1 退職被保険者第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	551	1 一般被保険者返納金 2 一般被保険者返納金（過年）	470 81
1 退職被保険者返納金	1	1 退職被保険者返納金	1
1 雑入	15,002	1 診療報酬指定公費分 2 診療報酬等返還金 3 国民健康保険事業費納付金過年度精算金	1 15,000 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		4 款 1 項 1 目 2 節 366
		6 款 1 項 1 目 1 節 71,580
1 報酬	2,983	1 会計管理事業 22,995
2 給料	21,143	08-03 職員普通旅費 88
3 職員手当等	17,086	10-01 消耗品費 110
4 共済費	6,823	10-03 印刷製本費 57
8 旅費	198	10-13 法規追録代 11
10 需用費	223	10-14 書籍購入代 39
11 役務費	9,052	10-15 新聞購読代 6
12 委託料	729	11-01 郵便料 3,100
18 負担金補助及び交付金	13,709	11-30 事業状況報告書処理手数料 22
		11-31 資格確認事務手数料 2,947
		11-32 柔整療養費適正化支援事務手数料 164
		11-33 第三者行為求償事務手数料 833
		11-34 第三者行為抽出調査事務手数料 58
		11-35 国保情報集約システム事務手数料 1,122
		12-70 国保データベースシステム保守委託料 363
		12-71 国保システム改修委託料 201
		12-72 共通番号制度国民健康保険システム改修委託料 165
		18-01 電算センター負担金 13,318
		18-02 オンライン資格確認等システム運営負担金 391
		2 レセプト審査事業 5,747
		01-40 会計年度任用職員報酬 2,983
		03-17 期末手当 (会計年度任用職員) 627
03-18 勤勉手当 (会計年度任用職員) 525		
04-03 社会保険料 400		
04-04 雇用保険等保険料 41		
04-10 共済負担金 (会計年度任用職員) 255		
08-40 会計年度任用職員費用弁償 (通勤費) 110		

節		説明
区分	金額	
		11-30 レセプト二次点検等事務手数料 806
		90 国民健康保険職員人件費事業 43,204
		02-02 一般職給料 21,143
		03-01 扶養手当 678
		03-02 住居手当 336
		03-03 通勤手当 192
		03-05 時間外勤務手当 2,190
		03-08 期末手当 4,874
		03-11 勤勉手当 3,832
		03-12 児童手当 660
		03-13 退職手当組合負担金 3,172
		04-02 共済負担金（一般職） 6,086
		04-06 職員公務災害補償負担金 41
		(財源内訳)
		6 款 1 項 1 目 1 節 1,842
18 負担金補助及び交付金	1,842	1 国保連合会運営事業 1,842
		18-01 県連合会負担金 1,842

		(財源内訳)
		4 款 1 項 1 目 2 節 5,786
		6 款 1 項 1 目 1 節 7,227
1 報酬	5,966	1 国保税賦課管理事業 13,013
3 職員手当等	2,303	01-40 会計年度任用職員報酬 5,966
4 共済費	2,035	03-17 期末手当（会計年度任用職員） 1,254
8 旅費	451	03-18 勤勉手当（会計年度任用職員） 1,049
10 需用費	9	04-03 社会保険料 1,431
11 役務費	1,429	04-04 雇用保険等保険料 84
12 委託料	820	04-10 共済負担金（会計年度任用職員） 520
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費） 451
		10-01 消耗品費 9
		11-01 郵便料 750

1 款 総務費
2 項 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 - 2 - 1							
計	13,013	10,471	2,542	5,786	-	7,227	-

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	427	338	89	-	-	427	-
計	427	338	89	-	-	427	-

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,999,267	3,171,823	△172,556	2,999,267	-	-	-
2 一般被保険者療養費	38,168	33,093	5,075	38,168	-	-	-
3 国保連合会審査支払手数料	13,532	12,242	1,290	13,532	-	-	-
計	3,050,967	3,217,158	△166,191	3,050,967	-	-	-

節		説明	
区分	金額		
		11-04 口座振替手数料	679
		12-70 滞納者電話催告業務委託料	820

		(財源内訳)	
		6 款 1 項 1 目 1 節	427
1 報酬	354	1 国保運営協議会運営事業	427
8 旅費	43	01-02 国民健康保険運営協議会委員報酬	354
10 需用費	30	08-10 国民健康保険運営協議会委員費用弁償	43
		10-01 消耗品費	4
		10-14 書籍購入代	26

		(財源内訳)	
		4 款 1 項 1 目 1 節	2,999,267
18 負担金補助及び交付金	2,999,267	1 一般被保険者療養給付費	2,999,267
		18-21 療養給付費	2,999,267
		(財源内訳)	
		4 款 1 項 1 目 1 節	38,168
18 負担金補助及び交付金	38,168	1 一般被保険者療養費	38,168
		18-21 療養費	38,168
		(財源内訳)	
		4 款 1 項 1 目 1 節	13,532
11 役務費	13,532	1 国保連合会審査支払手数料	13,532
		11-30 審査支払手数料	13,532

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者 高額療養費	463,106	478,145	△15,039	463,106	—	—	—
2 一般被保険者 高額介護合算 療養費	505	654	△149	505	—	—	—
計	463,611	478,799	△15,188	463,611	—	—	—

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1 一般被保険者 移送費	100	100	0	100	—	—	—
計	100	100	0	100	—	—	—

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時 金	16,500	16,800	△300	—	—	11,000	5,500
2 支払手数料	7	9	△2	—	—	—	7

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 1 節 463,106
18 負担金補助及び交付金	463,106	1 一般被保険者高額療養費 463,106 18-21 高額療養費 463,106
		(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 1 節 505
18 負担金補助及び交付金	505	1 一般被保険者高額介護合算療養費 505 18-21 高額介護合算療養費 505

		(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 1 節 100
18 負担金補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費 100 18-21 移送費 100

		(財源内訳) 6 款 1 項 1 目 1 節 11,000
18 負担金補助及び交付金	16,500	1 出産育児一時金 16,500 18-21 出産育児一時金 16,500

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 - 4 - 2							
計	16,507	16,809	△302	—	—	11,000	5,507

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	5,000	5,000	0	—	—	—	5,000
計	5,000	5,000	0	—	—	—	5,000

2 款 保険給付費

6 項 傷病手当諸費

1 傷病手当金	1	2,000	△1,999	1	—	—	—
計	1	2,000	△1,999	1	—	—	—

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 事業費納付金医療給付費分

1 一般被保険者 医療給付費分	906,302	989,962	△83,660	78,325	—	367,691	460,286
2 退職被保険者 医療給付費分	30	199	△169	—	—	—	30
計	906,332	990,161	△83,829	78,325	—	367,691	460,316

節		説明
区分	金額	
11 役務費	7	1 支払手数料————— 7 11-30 支払事務手数料 7

18 負担金補助及び交付金	5,000	1 葬祭費————— 5,000 18-21 葬祭費 5,000

		(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 2 節 1
18 負担金補助及び交付金	1	1 傷病手当金————— 1 18-21 傷病手当金 1

		(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 1 4 款 1 項 1 目 2 節 78,324 6 款 1 項 1 目 1 節 287,691 6 款 2 項 1 目 1 節 80,000
18 負担金補助及び交付金	906,302	1 一般被保険者医療給付費分————— 906,302 18-21 医療給付費分 906,302
18 負担金補助及び交付金	30	1 退職被保険者医療給付費分————— 30 18-21 医療給付費分 30

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 事業費納付金後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	367,714	387,844	△20,130	—	—	—	367,714
2 退職被保険者 後期高齢者支 援金等分	12	100	△88	—	—	—	12
計	367,726	387,944	△20,218	—	—	—	367,726

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 事業費納付金介護納付金分

1 介護納付金分	131,328	139,419	△8,091	—	—	—	131,328
計	131,328	139,419	△8,091	—	—	—	131,328

4 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基 金拠出金	1	1	0	—	—	—	1
計	1	1	0	—	—	—	1

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	367,714	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 18-21 後期高齢者支援金等分	367,714 367,714
18 負担金補助及び交付金	12	1 退職被保険者後期高齢者支援金等分 18-21 後期高齢者支援金等分	12 12

18 負担金補助及び交付金	131,328	1 介護納付金分 18-21 介護納付金分	131,328 131,328

18 負担金補助及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 18-21 財政安定化基金拠出金	1 1

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 疾病予防費	60,049	66,632	△6,583	20,561	—	25,000	14,488
計	60,049	66,632	△6,583	20,561	—	25,000	14,488

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		4 款 1 項 1 目 2 節 20,561
		6 款 1 項 1 目 1 節 25,000
7 報償費	1,700	1 疾病予防事業 13,705
8 旅費	50	10-01 消耗品費 27
10 需用費	562	11-01 郵便料 3,678
11 役務費	4,519	12-70 人間ドック等委託料 10,000
12 委託料	53,218	2 特定健診・保健指導事業 46,344
		07-01 保健師報償 1,560
		07-02 栄養士報償 140
		08-03 職員普通旅費 50
		10-01 消耗品費 120
		10-03 印刷製本費 415
		11-01 郵便料 129
		11-02 電話料 89
		11-11 雇用者傷害保険料 24
		11-30 特定健診データ管理登録手数料 477
		11-31 特定健診等支払手数料 122
		12-70 特定健診委託料 34,718
		12-71 特定保健指導委託料 352
		12-72 特定健診結果入力業務委託料 474
		12-73 保健指導業務委託料 7,674

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 積立金	60	61	△1	—	—	60	—
計	60	61	△1	—	—	60	—

7 款 公債費

1 項 一般公債費

1 利子	1	1	0	—	—	—	1
計	1	1	0	—	—	—	1

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

1 一般被保険者 還付金	9,875	9,875	0	—	—	—	9,875
2 退職被保険者 還付金	49	49	0	—	—	—	49
3 償還金	30,074	30,915	△841	—	—	—	30,074

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		5 款 1 項 1 目 1 節 60
24 積立金	60	1 積立金 60
		24-01 事業基金利子積立金 60

22 償還金、利子及び 割引料	1	1 利子 1 22-01 一時借入金利子 1

22 償還金、利子及び 割引料	9,875	1 一般被保険者還付金 9,875 22-01 過年度還付金 9,875
22 償還金、利子及び 割引料	49	1 退職被保険者還付金 49 22-01 過年度還付金 49
22 償還金、利子及び 割引料	30,074	1 償還金 30,074 22-01 療養給付費過年度返還金 1

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 - 1 - 3							
4 一般被保険者 還付加算金	80	80	0	—	—	—	80
5 退職被保険者 還付加算金	10	10	0	—	—	—	10
△ 高額療養費特 別支給金	0	100	△100	—	—	—	—
計	40,088	41,029	△941	—	—	—	40,088

8 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出 金	1	1	0	—	—	—	1
計	1	1	0	—	—	—	1

9 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000
計	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000

節		説明	
区分	金額		
		22-02 特定健康診査等負担金返還金	1
		22-03 保険給付費等交付金返還金	30,000
		22-04 退職被保険者等事業費納付金返還金	72
22 償還金、利子及び 割引料	80	1 一般被保険者還付加算金	80
		22-01 還付加算金	80
22 償還金、利子及び 割引料	10	1 退職被保険者還付加算金	10
		22-01 還付加算金	10
		廃目	

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
		27-01 一般会計繰出金	1

28 予備費	1,000		

△ 款 共同事業拠出金

△ 項 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ その他医療費 共同事業拠出 金	0	2	△2	-	-	-	-
計	0	2	△2	-	-	-	-

節		説明
区分	金額	
		廃目

給 与 費 明 細 書

1. 特別職等

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他 の手当	計			
本年度	14	354				354		354	
前年度	14	270				270		270	
比 較		84				84		84	

2. 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6 (7)	8,949	21,143	18,729	48,821	8,858	57,679	
前 年 度	6 (5)	6,933	20,777	16,522	44,232	7,262	51,494	
比 較	(2)	2,016	366	2,207	4,589	1,596	6,185	

※()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	管理職手当	備 考
	本年度	678	336	6,755	5,406	192			
	前年度	480	1	6,125	3,983	267			
	比 較	198	335	630	1,423	△ 75			
	区 分	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当					
	本年度	2,190	3,172						
	前年度	2,549	3,117						
比 較	△ 359	55							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	366	給与改定に伴う増減分	214	R5人事院勧告による給与改定率 1.01%	
		昇給に伴う増加分	362	平均昇給率 1.71%	
		その他の増減分	△ 210	・職員の変動等	常勤職員数の異動状況
					在職職員数
本年度 6人 前年度 6人 増 減 0人					
・他の会計へ異動 0人					
職員手当	2,207	制度改正に伴う増減分	286		
		その他の増減分	△ 106	・職員の変動等	
					2,027

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	293,653
	平均給与月額(円)	310,403
	平均年齢(歳)	39.03
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	288,569
	平均給与月額(円)	298,958
	平均年齢(歳)	45.02

イ 初任給

(円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	16.7
	4級	2	33.3
	3級	2	33.3
	2級		
	1級	1	16.7
	計	6	100.0
令和5年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	16.7
	4級	2	33.3
	3級	3	50.0
	2級		
	1級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任主事	主査	副主幹	室長 係長	課長 参事	部長 参与

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数(A)(人)	6	6		
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00		
前 年 度	職員数(A)(人)	6	6		
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)		83.33	83.33		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・不快手当・施設従事手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

後期高齢者医療特別会計予算書

議案第 号

令和6年度伊豆の国市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度伊豆の国市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ813,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月22日 提出

伊豆の国市長 山下正行

歳入歳出予算

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		663,527
	1 後期高齢者医療保険料	663,527
2 繰入金		147,472
	1 一般会計繰入金	147,472
3 使用料及び手数料		80
	1 手数料	80
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,920
	1 延滞金、加算金及び過料	200
	2 償還金及び還付加算金	1,720
歳 入	合 計	813,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療広域連合納付金		811,200
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	811,200
2 諸支出金		1,800
	1 償還金及び還付加算金	1,720
	2 繰出金	80
歳 出	合 計	813,000

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	663,527	580,943	82,584
2 繰入金	147,472	133,516	13,956
3 使用料及び手数料	80	120	△40
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,920	1,420	500
歳入合計	813,000	716,000	97,000

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広 域連合納付金	811,200	714,660	96,540	—	—	—	811,200
2 諸支出金	1,800	1,340	460	—	—	—	1,800
歳出合計	813,000	716,000	97,000	—	—	—	813,000

2 歳入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 特別徴収保険料	456,019	399,400	56,619
2 普通徴収保険料	207,508	181,543	25,965
計	663,527	580,943	82,584

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	147,472	133,516	13,956
計	147,472	133,516	13,956

3 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	80	120	△40
計	80	120	△40

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	456,019	1 現年度分 456,019
1 現年度分	204,878	1 現年度分 204,878
2 滞納繰越分	2,630	1 滞納繰越分 2,630

1 保険基盤安定繰入金	147,472	1 保険基盤安定繰入金 147,472

1 督促手数料	80	1 督促手数料 80

1 繰越金	1	1 前年度繰越金 1

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	200	200	0
計	200	200	0

5 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,700	1,200	500
2 還付加算金	20	20	0
計	1,720	1,220	500

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	200	1 延滞金 200

1 保険料還付金	1,700	1 保険料還付金 1,700
1 還付加算金	20	1 還付加算金 20

3 歳出

1 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	811,200	714,660	96,540	—	—	—	811,200
計	811,200	714,660	96,540	—	—	—	811,200

2 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,720	1,220	500	—	—	—	1,720
計	1,720	1,220	500	—	—	—	1,720

2 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	80	120	△40	—	—	—	80
計	80	120	△40	—	—	—	80

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	811,200	1 後期高齢者医療広域連合納付金	811,200
		18-21 保険料分納付金	663,727
		18-22 基盤安定分納付金	147,472
		18-23 保険料過年度分納付金	1

22 償還金、利子及び割引料	1,720	1 保険料還付金	1,720
		22-01 保険料還付金	1,700
		22-02 保険料還付加算金	20

27 繰出金	80	1 一般会計繰出金	80
		27-01 一般会計繰出金	80

介護保険特別会計予算書

議案第 号

令和6年度伊豆の国市介護保険特別会計予算

令和6年度伊豆の国市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,735,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月22日 提出

伊豆の国市長 山下正行

歳入歳出予算

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1 保険料		917,558
	1 介護保険料	917,558
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
3 国庫支出金		1,098,395
	1 国庫負担金	803,504
	2 国庫補助金	294,891
4 支払基金交付金		1,239,217
	1 支払基金交付金	1,239,217
5 県支出金		660,050
	1 県負担金	629,907
	2 県補助金	30,143
6 財産収入		32
	1 財産運用収入	32
7 繰入金		816,246
	1 一般会計繰入金	694,475
	2 基金繰入金	121,771
8 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
9 諸収入		402
	1 延滞金加算金及び過料	400
	2 雑入	2
歳 入	合 計	4,735,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		72,406
	1 総務管理費	42,993
	2 徴収費	110
	3 介護認定審査会費	29,303
2 保険給付費		4,410,500
	1 介護サービス等諸費	4,055,000
	2 介護予防サービス等諸費	160,000
	3 審査支払手数料	3,500
	4 高額サービス等費	95,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	12,000
	6 特定入所者介護サービス等費	85,000
3 地域支援事業費		219,422
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	179,193
	2 包括的支援事業費	40,229
4 基金積立金		10,032
	1 基金積立金	10,032
5 諸支出金		21,640
	1 償還金及び還付金	2,222
	2 繰出金	19,418
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		4,735,000

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	917,558	898,531	19,027
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	1,098,395	1,133,930	△35,535
4 支払基金交付金	1,239,217	1,255,183	△15,966
5 県支出金	660,050	685,401	△25,351
6 財産収入	32	41	△9
7 繰入金	816,246	875,810	△59,564
8 繰越金	3,000	3,000	0
9 諸収入	402	3	399
△ 寄附金		1	△1
歳 入 合 計	4,735,000	4,852,000	△117,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	72,406	75,952	△3,546	—	—	72,306	100
2 保険給付費	4,410,500	4,469,760	△59,260	1,653,936	—	1,742,147	1,014,417
3 地域支援事業費	219,422	285,818	△66,396	104,509	—	78,525	36,388
4 基金積立金	10,032	17,462	△7,430	—	—	32	10,000
5 諸支出金	21,640	2,008	19,632	—	—	—	21,640
6 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000
歳 出 合 計	4,735,000	4,852,000	△117,000	1,758,445	—	1,893,010	1,083,545

2 歳入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 第1号被保険者保険料	917,558	898,531	19,027
計	917,558	898,531	19,027

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	100	100	0
計	100	100	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	803,504	810,203	△6,699
計	803,504	810,203	△6,699

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	220,525	223,488	△2,963
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	44,798	44,766	32
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	15,488	41,100	△25,612
4 介護保険被保険者努力支援交付金	7,585	7,585	0
5 被保険者機能強化推進交付金	6,495	6,495	0
△ システム改修事業費補助金	0	293	△293

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分保険料	914,202	1 現年度分保険料 914,202
2 滞納繰越分保険料	3,356	1 滞納繰越分保険料 3,356

1 保険料督促手数料	100	1 保険料督促手数料 100

1 現年度分	803,504	1 現年度分 803,504

1 現年度分	220,525	1 現年度分 220,525
1 現年度分	44,798	1 現年度分 44,798
1 現年度分	15,488	1 現年度分 15,488
1 現年度分	7,585	1 現年度分 7,585
1 現年度分	6,495	1 現年度分 6,495
		廃目

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	294,891	323,727	△28,836

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,190,835	1,206,835	△16,000
2 地域支援事業支援交付金	48,382	48,348	34
計	1,239,217	1,255,183	△15,966

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費県負担金	629,907	642,469	△12,562
計	629,907	642,469	△12,562

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,399	22,383	16
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	7,744	20,549	△12,805
計	30,143	42,932	△12,789

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	32	41	△9
計	32	41	△9

節		説明
区分	金額	

1 現年度分	1,190,835	1 現年度分	1,190,835
1 現年度分	48,382	1 現年度分	48,382

1 現年度分	629,907	1 現年度分	629,907

1 現年度分	22,399	1 現年度分	22,399
1 現年度分	7,744	1 現年度分	7,744

1 利子及び配当金	32	1 介護給付費準備基金利子	32

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	551,312	558,720	△7,408
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,399	22,383	16
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	7,744	20,548	△12,804
4 低所得者保険料軽減繰入金	40,714	41,125	△411
5 その他一般会計繰入金	72,306	75,559	△3,253
計	694,475	718,335	△23,860

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	121,771	157,475	△35,704
計	121,771	157,475	△35,704

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

節		金額	説明		
区	分				
1	現年度分	551,312	1	現年度分	551,312
1	現年度分	22,399	1	現年度分	22,399
1	現年度分	7,744	1	現年度分	7,744
1	現年度分	40,714	1	現年度分	40,714
1	職員給与等繰入金	31,343	1	職員給与等繰入金	31,343
2	事務費繰入金	40,963	1	事務費繰入金	40,963

1	基金繰入金	121,771	1	介護給付費準備基金繰入金	121,771

1	前年度繰越金	3,000	1	前年度繰越金	3,000

9 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者延滞金	400	1	399
計	400	1	399

9 款 諸収入

2 項 雑入

1 雑入	2	2	0
計	2	2	0

△ 款 寄附金

△ 項 寄附金

△ 寄附金	0	1	△1
計	0	1	△1

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	400	1 第1号被保険者延滞金 400

1 第三者納付金	1	1 第三者納付金 1
2 介護報酬返還金	1	1 介護報酬返還金 1

		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		7 款 1 項 5 目 1 節 31,343
		7 款 1 項 5 目 2 節 11,650
1 報酬	198	1 会計管理事業 11,430
2 給料	14,517	08-03 職員普通旅費 48
3 職員手当等	12,576	08-04 職員研修旅費 12
4 共済費	4,250	10-01 消耗品費 74
8 旅費	72	10-03 印刷製本費 923
10 需用費	1,023	10-14 書籍購入代 16
11 役務費	351	11-01 郵便料 12
12 委託料	4,840	11-15 インターネット回線使用料 96
13 使用料及び賃借料	32	11-30 国保連合会手数料 239
18 負担金補助及び交付金	5,134	11-31 金融機関等調査手数料 4
		12-70 介護保険システム改修委託料 4,840
		13-30 データベース使用料 32
		18-01 電算センター負担金 5,134
		2 介護保険運営協議会運営事業 220
		01-02 介護保険運営協議会委員報酬 198
		08-10 介護保険運営協議会委員費用弁償 12
		10-01 消耗品費 10
		90 介護保険職員人件費事業 31,343
		02-02 一般職給料 14,517
		03-01 扶養手当 738
		03-02 住居手当 300
		03-03 通勤手当 221
		03-05 時間外勤務手当 2,601
		03-08 期末手当 3,355
		03-11 勤勉手当 2,643
		03-12 児童手当 540
		03-13 退職手当組合負担金 2,178
		04-02 共済負担金(一般職) 4,217

節		説明
区分	金額	
		04-06 職員公務災害補償負担金 33

		(財源内訳)	
		7 款 1 項 5 目 2 節	10
10 需用費	15	1 介護保険料徴収事業	110
11 役務費	95	10-01 消耗品費	15
		11-01 郵便料	13
		11-04 口座振替手数料	37
		11-30 特別徴収經由機関手数料	45

		(財源内訳)	
		7 款 1 項 5 目 2 節	14,100
1 報酬	4,030	1 介護認定審査会事業	14,100
7 報償費	195	01-02 介護認定審査会委員報酬	4,030
8 旅費	216	07-01 新任委員研修会参加謝礼	195
10 需用費	154	08-03 職員普通旅費	6
11 役務費	9,505	08-10 委員費用弁償	210
		10-01 消耗品費	18
		10-03 印刷製本費	136
		11-01 郵便料	45
		11-30 主治医意見書料	9,460
		(財源内訳)	
		7 款 1 項 5 目 2 節	15,203
1 報酬	10,039	1 介護認定調査事業	15,203
3 職員手当等	3,877	01-40 会計年度任用職員報酬	10,039
8 旅費	419	03-17 期末手当 (会計年度任用職員)	2,111
10 需用費	142	03-18 勤勉手当 (会計年度任用職員)	1,766
12 委託料	702	08-03 職員普通旅費	6

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1-3-2							
計	29,303	24,451	4,852	-	-	29,303	-

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービス給付費	4,055,000	4,114,300	△59,300	1,520,624	-	1,601,725	932,651
計	4,055,000	4,114,300	△59,300	1,520,624	-	1,601,725	932,651

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	160,000	152,500	7,500	60,000	-	63,200	36,800
---------------	---------	---------	-------	--------	---	--------	--------

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	24	08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費）	407
		08-41 会計年度任用職員旅費	6
		10-01 消耗品費	142
		12-70 認定調査委託料	702
		13-01 通行料	12
		13-02 駐車料	12

		(財源内訳)	
		3 款 1 項 1 目 1 節	736,725
		3 款 2 項 1 目 1 節	202,750
		4 款 1 項 1 目 1 節	1,094,850
		5 款 1 項 1 目 1 節	581,149
		7 款 1 項 1 目 1 節	506,875
18 負担金補助及び交付金	4,055,000	1 介護サービス給付費	4,055,000
		18-50 居宅介護サービス給付費	1,971,000
		18-51 施設介護サービス給付費	1,240,000
		18-52 居宅介護福祉用具購入費	4,000
		18-53 居宅介護住宅改修費	7,000
		18-54 居宅介護サービス計画給付費	204,000
		18-55 地域密着型介護サービス給付費	629,000

		(財源内訳)	
		3 款 1 項 1 目 1 節	31,118
		3 款 2 項 1 目 1 節	8,000
		4 款 1 項 1 目 1 節	43,200
		5 款 1 項 1 目 1 節	20,882
		7 款 1 項 1 目 1 節	20,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 - 2 - 1							
計	160,000	152,500	7,500	60,000	—	63,200	36,800

2 款 保険給付費

3 項 審査支払手数料

1 審査支払手数料	3,500	3,260	240	1,312	—	1,382	806
計	3,500	3,260	240	1,312	—	1,382	806

2 款 保険給付費

4 項 高額サービス等費

1 高額サービス等費	95,000	98,200	△3,200	35,625	—	37,525	21,850
計	95,000	98,200	△3,200	35,625	—	37,525	21,850

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	160,000	1 介護予防サービス給付費————— 160,000
		18-50 介護予防サービス給付費 122,000
		18-51 介護予防福祉用具購入費 2,200
		18-52 介護予防住宅改修費 7,600
		18-53 介護予防サービス計画給付費 25,300
		18-54 地域密着型介護予防サービス給付費 2,900

		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 682
		3 款 2 項 1 目 1 節 175
		4 款 1 項 1 目 1 節 945
		5 款 1 項 1 目 1 節 455
		7 款 1 項 1 目 1 節 437
11 役務費	3,500	1 審査支払手数料————— 3,500
		11-30 審査支払手数料 3,500

		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 19,000
		3 款 2 項 1 目 1 節 4,750
		4 款 1 項 1 目 1 節 25,650
		5 款 1 項 1 目 1 節 11,875
		7 款 1 項 1 目 1 節 11,875
18 負担金補助及び交付金	95,000	1 高額サービス給付費————— 95,000
		18-50 高額介護サービス費 94,900
		18-51 高額介護予防サービス費 100

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算 介護サービス 等費	12,000	12,500	△500	4,500	—	4,740	2,760
計	12,000	12,500	△500	4,500	—	4,740	2,760

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介 護サービス等 費	85,000	89,000	△4,000	31,875	—	33,575	19,550
計	85,000	89,000	△4,000	31,875	—	33,575	19,550

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 2,400
		3 款 2 項 1 目 1 節 600
		4 款 1 項 1 目 1 節 3,240
		5 款 1 項 1 目 1 節 1,500
		7 款 1 項 1 目 1 節 1,500
18 負担金補助及び交付金	12,000	1 高額医療合算介護サービス給付費 12,000
		18-50 高額医療合算介護サービス費 11,850
		18-51 高額医療合算介護予防サービス費 150

		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 13,579
		3 款 2 項 1 目 1 節 4,250
		4 款 1 項 1 目 1 節 22,950
		5 款 1 項 1 目 1 節 14,046
		7 款 1 項 1 目 1 節 10,625
18 負担金補助及び交付金	85,000	1 特定入所者介護サービス等費 85,000
		18-50 特定入所者介護サービス費 84,900
		18-51 特定入所者介護予防サービス費 100

節		説 明
区 分	金 額	
		(財源内訳)
		3 款 2 項 2 目 1 節 39,452
		3 款 2 項 4 目 1 節 2,669
		4 款 1 項 2 目 1 節 42,608
		5 款 2 項 1 目 1 節 19,727
		7 款 1 項 2 目 1 節 19,726
1 報酬	5,966	1 介護予防・生活支援サービス事業————— 3,260
3 職員手当等	2,303	12-70 訪問型サービスB業務委託料 226
4 共済費	1,332	12-71 訪問型サービスC業務委託料 634
8 旅費	99	18-20 通所型サービスB事業費補助金 2,400
11 役務費	440	2 介護予防・生活支援サービス給付事業————— 154,550
12 委託料	860	01-40 会計年度任用職員報酬 5,966
18 負担金補助及び交付金	146,810	03-17 期末手当(会計年度任用職員) 1,254
		03-18 勤勉手当(会計年度任用職員) 1,049
		04-03 社会保険料 765
		04-04 雇用保険等保険料 79
		04-10 共済負担金(会計年度任用職員) 488
		08-40 会計年度任用職員費用弁償(通勤費) 99
		11-30 審査支払手数料 440
		18-50 訪問型サービス給付費 40,000
		18-51 通所型サービス給付費 89,000
		18-52 介護予防ケアマネジメント給付費 15,000
		18-53 高額介護予防サービス費 200
		18-54 高額医療合算介護予防サービス費 200
		18-55 住所地特例総合サービス費 10

節		説明	
区分	金額		
		(財源内訳)	
		3 款 2 項 2 目 1 節	5,346
		3 款 2 項 4 目 1 節	4,916
		4 款 1 項 2 目 1 節	5,774
		5 款 2 項 1 目 1 節	2,672
		7 款 1 項 2 目 1 節	2,673
1 報酬	1,788	1 一般介護予防把握事業	260
2 給料	6,627	10-01 消耗品費	82
3 職員手当等	5,067	10-03 印刷製本費	58
4 共済費	2,266	11-01 郵便料	120
7 報償費	4,299	2 介護予防普及啓発事業	7,800
8 旅費	144	01-40 会計年度任用職員報酬	1,788
10 需用費	314	03-17 期末手当 (会計年度任用職員)	379
11 役務費	219	03-18 勤勉手当 (会計年度任用職員)	317
12 委託料	659	04-03 社会保険料	219
		04-04 雇用保険等保険料	23
		04-10 共済負担金 (会計年度任用職員)	139
		07-01 講師謝礼	324
		07-02 介護予防体操スタッフ謝礼	3,566
		08-03 職員普通旅費	12
		08-40 会計年度任用職員費用弁償 (通勤費)	120
		10-01 消耗品費	102
		10-16 雑誌購読代	37
		10-21 賄材料費	16
		11-01 郵便料	52
		11-11 傷害共済保険料	47
		12-70 体操教室委託料	659
		3 一般介護予防評価事業	110
		07-01 介護予防評価委員謝礼	108
		10-01 消耗品費	2
		4 地域リハビリテーション活動支援事業	330
		07-01 講師謝礼	301
		08-03 職員普通旅費	12
		10-01 消耗品費	17

節		説明
区分	金額	
		90 介護予防職員人件費事業——— 12,883
		02-02 一般職給料 6,627
		03-01 扶養手当 1
		03-02 住居手当 1
		03-03 通勤手当 75
		03-05 時間外勤務手当 590
		03-08 期末手当 1,519
		03-11 勤勉手当 1,189
		03-12 児童手当 1
		03-13 退職手当組合負担金 995
		04-02 共済負担金（一般職） 1,870
		04-06 職員公務災害補償負担金 15

		(財源内訳)	
		3 款 2 項 3 目 1 節	15,488
		3 款 2 項 5 目 1 節	6,495
		5 款 2 項 2 目 1 節	7,744
		7 款 1 項 3 目 1 節	7,744
1 報酬	2,796	1 成年後見制度利用支援事業———	1,809
2 給料	11,203	08-03 職員普通旅費	5
3 職員手当等	9,592	19-21 成年後見制度利用支援費	1,804
4 共済費	3,941	2 地域包括支援センター運営事業———	9,831
7 報償費	225	12-70 長岡地域包括支援センター運営委託料	3,277
8 旅費	29	12-71 蕪山地域包括支援センター運営委託料	3,277
10 需用費	46	12-72 大仁地域包括支援センター運営委託料	3,277
11 役務費	108	3 介護保険適正化事業———	5,548
12 委託料	10,485	01-40 会計年度任用職員報酬	2,796
19 扶助費	1,804	03-17 期末手当（会計年度任用職員）	577
		03-18 勤勉手当（会計年度任用職員）	483
		04-03 社会保険料	365
		04-04 雇用保険等保険料	37

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 - 2 - 1							
計	40,229	106,753	△66,524	29,727	—	7,744	2,758

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	10,032	17,462	△7,430	—	—	32	10,000
計	10,032	17,462	△7,430	—	—	32	10,000

節		説明	
区分	金額		
		04-10 共済負担金（会計年度任用職員）	233
		07-01 研修講師謝礼	120
		07-02 アドバイザー謝礼	105
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費）	24
		10-01 消耗品費	10
		10-03 印刷製本費	36
		11-01 郵便料	101
		11-30 住宅改修支援事業手数料	7
		12-70 ケアプラン点検業務委託料	654
		90 包括的支援職員人件費事業	23,041
		02-02 一般職給料	11,203
		03-01 扶養手当	1
		03-02 住居手当	1
		03-03 通勤手当	136
		03-05 時間外勤務手当	1,500
		03-07 管理職手当	567
		03-08 期末手当	2,596
		03-11 勤勉手当	2,049
		03-12 児童手当	1
		03-13 退職手当組合負担金	1,681
		04-02 共済負担金（一般職）	3,282
		04-06 職員公務災害補償負担金	24

		(財源内訳)	
		6 款 1 項 1 目 1 節	32
24 積立金	10,032	1 基金積立金	10,032
		24-01 介護給付費準備基金利子積立金	32
		24-02 介護給付費準備基金積立金	10,000

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び 割引料	2,216	1 第1号被保険者還付金—— 2,216 22-01 過年度還付金 2,215 22-02 過年度還付加算金 1
22 償還金、利子及び 割引料	3	1 介護給付費償還金—— 3 22-01 介護給付費国庫負担金過年度分返還金 1 22-02 介護給付費支払基金交付金過年度分返還金 1 22-03 介護給付費県負担金過年度分返還金 1
22 償還金、利子及び 割引料	3	1 地域支援事業費償還金—— 3 22-01 地域支援事業国庫交付金過年度返還金 1 22-02 地域支援事業支払基金交付金過年度返還金 1 22-03 地域支援事業県交付金過年度返還金 1

27 繰出金	19,418	1 一般会計繰出金—— 19,418 27-01 一般会計繰出金 1 27-02 重層事業保険料負担金 19,417

5 款 諸支出金

2 項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	19,418	1	19,417	—	—	—	19,418

6 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000
計	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000

節		説明
区分	金額	

28 予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職等

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他 の手当	計			
本年度	41	4,228				4,228		4,228	
前年度	41	4,164				4,164		4,164	
比 較		64				64		64	

2. 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	9 (14)	20,589	32,347	32,873	85,809	11,789	97,598	
前 年 度	11 (14)	21,829	33,747	29,019	84,595	12,169	96,764	
比 較	△ 2	△ 1,240	△ 1,400	3,854	1,214	△ 380	834	

※()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	管理職手当	備 考
	本年度	740	302	11,791	9,496	432		567	
	前年度	397	202	12,151	6,469	475			
	比 較	343	100	△ 360	3,027	△ 43		567	
	区 分	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当					
	本年度	4,691	4,854						
	前年度	4,261	5,064						
比 較	430	△ 210							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 1,400	給与改定に伴う増減分	327	R5人事院勧告による給与改定率 1.01%	
		昇給に伴う増加分	553	平均昇給率 1.71%	
		その他の増減分	△ 2,280	・職員の変動等	常勤職員数の異動状況
					在職職員数
本年度 9人 前年度 11人 増 減 △ 2人					
・他の会計への異動 2人					
職員手当	3,854	制度改正に伴う増減分	438		
		その他の増減分	18	・職員の変動等	
			3,398	・会計年度任用職員勤勉手当支給等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	299,509
	平均給与月額(円)	318,407
	平均年齢(歳)	42.04
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	255,659
	平均給与月額(円)	263,795
	平均年齢(歳)	42.02

イ 初任給

(円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	2	22.2
	4級	3	33.2
	3級	2	22.2
	2級	1	11.1
	1級	1	11.1
	計	9	100.0
令和5年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	2	18.2
	4級	5	45.4
	3級	2	18.2
	2級	2	18.2
	1級		
	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任主事	主査	副主幹	室長 係長	課長 参事	部長 参与

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数(A)(人)	9	9		
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B) / (A) (%)	88.89	88.89			
前 年 度	職員数(A)(人)	11	11		
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	11		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	11	11	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2% ~ 45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2% ~ 45%加算	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・不快手当・施設従事手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込み額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源	国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
(令和5年度設定に係る分)											
1. 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 運 営 委 託 料	232,356	令和5年度		令和6年度 ～ 令和8年度	232,356	134,185				53,441	44,730

水道事業会計予算書

令和6年度 伊豆の国市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度伊豆の国市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給	水	戸	数		20,800	戸
(2) 年	間	総	給	水	7,671,000	m ³
(3) 一	日	平	均	給	21,000	m ³
(4) 主	要	な	建	設		
			改	良		
			事	業	深沢橋添架式水管橋架設工事	
					原木・立花水源取水ポンプ更新工事	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水 道 事 業 収 益		757,000 千円
第1項	営 業 収 益		623,203 千円
第2項	営 業 外 収 益		133,796 千円
第3項	特 別 利 益		1 千円
		支 出	
第1款	水 道 事 業 費 用		757,000 千円
第1項	営 業 費 用		719,213 千円
第2項	営 業 外 費 用		35,187 千円
第3項	特 別 損 失		600 千円
第4項	予 備 費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額125,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,750千円、当年度分損益勘定留保資金98,250千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		254,000 千円
第1項	企 業 債		250,000 千円
第2項	工 事 負 担 金		4,000 千円
		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		379,000 千円
第1項	建 設 改 良 費		295,058 千円
第3項	企 業 債 償 還 金		83,942 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	250,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率が当初定めていた利率を上回った際には、当該見直しを行った利率で借り入れできる。	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

72,729 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、12,000千円と定める。

令和6年2月22日 提出

伊豆の国市長 山下 正行

予算に関する説明書

令和6年度 伊豆の国市水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		757,000	
	1	営業収益	623,203	
		1 給水収益	610,500	
		2 受託工事収益	2	
		3 その他営業収益	12,701	
	2	営業外収益	133,796	
		3 他会計負担金	17,537	
		4 受託事務収益	20,700	
		5 長期前受金戻入	76,298	
		6 雑収益	19,261	
	3	特別利益	1	
		3 過年度損益修正益	1	

支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業費用		757,000	
	1	営業費用	719,213	
		1 原水及び浄水費	136,855	
		2 配水及び給水費	120,278	
		3 受託工事費	4	
		4 総係費	164,127	
		5 減価償却費	293,689	
		6 資産減耗費	3,761	
		7 その他営業費用	499	
	2	営業外費用	35,187	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,900	
		3 消費税	1,000	
		4 雑支出	17,287	
	3	特別損失	600	
		2 過年度損益修正損	600	
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			254,000	
	1 企業債		250,000	
		1 企業債	250,000	
	2 工事負担金		4,000	
1 工事負担金		4,000		

支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			379,000	
	1 建設改良費		295,058	
		1 配水設備費	238,213	
		2 営業設備費	806	
		3 水源設備費	55,544	
	4 機械設備費	495		
	3 企業債償還金		83,942	
1 企業債償還金		83,942		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	公 務 災 害 補 償 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			
本 年 度	10	9	400	35,000	27,229	10,000	100	72,729
前 年 度	10	9	500	35,000	26,463	10,000	100	72,063
比 較	0	0	△ 100	0	766	0	0	666

※職員手当並びに法定福利費については、引当金を含む

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 給 付 負 担 金
	本 年 度	1,400	938	7,700	6,500	350	741	4,500	5,100
	前 年 度	700	872	7,700	6,500	350	741	4,500	5,100
	比 較	700	66	0	0	0	0	0	0

※期末手当並びに勤勉手当については、引当金を含む

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考																	
給 料	0	昇給に伴う増加分	395	平均昇給率 1.19%																	
		その他の増減分	△ 395		職員の変動等																
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td></td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td></td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>人</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	在職職員数	その他	計	本年度	9人		9人	前年度	9人		9人	増 減	人		人	
		区 分	在職職員数		その他	計															
本年度	9人		9人																		
前年度	9人		9人																		
増 減	人		人																		
採用・退職等の状況等 採用 0 人 退職 0 人																					
職 員 手 当	766	支給対象者の増	766	職員の変動等																	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	324,074
	平均給与月額 (円)	355,824
	平均年齢 (歳)	40.44
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	324,074
	平均給与月額 (円)	348,074
	平均年齢 (歳)	42.62

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	11.2
	5 級	2	22.2
	4 級	1	11.1
	3 級	2	22.2
	2 級	2	22.2
	1 級	1	11.1
	計	9	100.0
令和5年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	11.2
	5 級	2	22.2
	4 級	1	11.1
	3 級	2	22.2
	2 級	2	22.2
	1 級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 一 般 職	主 事	主任主事	主 査	副主幹	副参事 係 長	課 長 参 事	部 長 参 与

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)		88.8	88.8	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年4月1日現在)		
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算

(8)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
水道料金等徴収業務委託 (令和4年度議決済)	千円 126,000	令和5年度	千円 40,557	令和6年度から 令和7年度まで	千円 81,114	千円 81,114
水道料金システム賃借料	26,400	令和5年度	2,637	令和6年度から 令和9年度まで	23,731	23,731

令和5年度 伊豆の国市水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 6 年 3 月 31 日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		414,425,232	
	ロ 建 物	239,815,226		
	減価償却累計額	<u>△ 166,279,695</u>	73,535,531	
	ハ 構 築 物	12,850,984,415		
	減価償却累計額	<u>△ 5,678,590,803</u>	7,172,393,612	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,426,678,971		
	減価償却累計額	<u>△ 955,067,381</u>	471,611,590	
	ホ 車 両 運 搬 具	22,947,483		
	減価償却累計額	<u>△ 6,163,125</u>	16,784,358	
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,446,498		
	減価償却累計額	<u>△ 4,848,063</u>	1,598,435	
	ト 建 設 仮 勘 定		10,050,000	
	有形固定資産合計			8,160,398,758
	(2)無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		30,300	
	ロ 水 利 権		9,075,002	
	無形固定資産合計			<u>9,105,302</u>
	固 定 資 産 合 計			8,169,504,060
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		832,744,392	
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		47,320,622	
	ロ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 19,539,049</u>	27,781,573
	(3)貯 蔵 品			16,266,520
	流 動 資 産 合 計			<u>876,792,485</u>
3	繰 延 資 産			
	(1)開 発 費		534,046	
	繰 延 資 産 合 計			<u>534,046</u>
	資 産 合 計			<u><u>9,046,830,591</u></u>

(単位:円)

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債1,520,531,480

固定負債合計

1,520,531,480

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

83,941,763

(2) 未払金

992,200

(3) その他流動負債

イ その他流動負債

266,811

ロ 下水道預り金

37,285,911

37,552,722

(4) 引当金

イ 賞与引当金

5,577,000

流動負債合計

128,063,685

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事寄付金 28,330,000

収益化累計額 △ 22,946,047 5,383,953

ロ 工事負担金 298,075,367

収益化累計額 △ 167,533,219 130,542,148

ハ 他会計補助金 414,071,002

収益化累計額 △ 153,579,055 260,491,947

ニ 受贈財産評価額 1,770,315,471

収益化累計額 △ 667,787,192 1,102,528,279

ホ 国県補助金 23,647,668

収益化累計額 △ 15,128,815 8,518,853

ヘ その他長期前受金 601,710,941

収益化累計額 △ 299,313,130 302,397,811長期前受金合計 1,809,862,991繰延収益合計 1,809,862,991負債合計 3,458,458,156

(単位:円)

資 本 の 部

7 資 本 金		4,779,213,817
8 剰 余 金		
(1)資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	56,482,390	
ロ その他資本剰余金	5,242,734	
資本剰余金合計		61,725,124
(2)利益剰余金		
イ 減債積立金	35,859,382	
ロ 建設改良積立金	705,562,856	
ハ 利益積立金	4,500,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,511,256	
利益剰余金合計		747,433,494
剰余金合計		809,158,618
資本合計		5,588,372,435
負債資本合計		9,046,830,591

令和5年度 伊豆の国市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	565,000,000		
	(2) 受託工事収益	1,820		
	(3) その他営業収益	10,945,003	575,946,823	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	123,563,096		
	(2) 配水及び給水費	103,720,752		
	(3) 受託工事費	3,640		
	(4) 総係費	146,045,006		
	(5) 減価償却費	287,006,000		
	(6) 資産減耗費	9,185,000		
	(7) その他営業費用	458,183	669,981,677	
	営業利益			△ 94,034,854
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	16,830,000		
	(2) 受託事務収益	18,545,455		
	(3) 長期前受金戻入	75,274,000		
	(4) 雑収益	16,570,191	127,219,646	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,185,910		
	(2) 雑支出	15,943,081	29,128,991	98,090,655
	経常利益			4,055,801
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	910	910	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	727,273	727,273	△ 726,363
7	予備費		1,818,182	△ 1,818,182
	当年度純利益			1,511,256
	目的充当済未処分利益剰余金			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			1,511,256

令和6年度 伊豆の国市水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		414,425,232	
	ロ 建 物	239,815,226		
	減価償却累計額	<u>△ 175,341,695</u>	64,473,531	
	ハ 構 築 物	13,058,443,507		
	減価償却累計額	<u>△ 5,917,782,803</u>	7,140,660,704	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,476,814,971		
	減価償却累計額	<u>△ 996,997,381</u>	479,817,590	
	ホ 車 両 運 搬 具	22,947,483		
	減価償却累計額	<u>△ 9,141,125</u>	13,806,358	
	ヘ 工 具・器 具 及 び 備 品	6,446,498		
	減価償却累計額	<u>△ 5,375,063</u>	1,071,435	
	ト 建 設 仮 勘 定		17,002,727	
	有形固定資産合計			8,131,257,577
	(2)無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		30,300	
	ロ 水 利 権		9,075,002	
	無形固定資産合計			<u>9,105,302</u>
	固 定 資 産 合 計			8,140,362,879
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		931,886,792	
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		46,234,050	
	ロ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 19,538,477</u>	26,695,573
	(3)貯 蔵 品			12,316,011
	流 動 資 産 合 計			<u>970,898,376</u>
3	繰 延 資 産			
	(1)開 発 費		534,046	
	繰 延 資 産 合 計			<u>534,046</u>
	資 産 合 計			<u><u>9,111,795,301</u></u>

(単位:円)

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債1,689,082,465

固定負債合計

1,689,082,465

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

81,448,778

(2) 未払金

1,086,800

(3) その他流動負債

イ その他流動負債

266,811

ロ 下水道預り金

37,285,911

その他流動負債合計

37,552,722

(4) 引当金

イ 賞与引当金

5,615,000

流動負債合計

125,703,300

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事寄付金 28,330,000

収益化累計額 △ 23,227,914 5,102,086

ロ 工事負担金 302,075,367

収益化累計額 △ 172,383,827 129,691,540

ハ 他会計補助金 414,071,002

収益化累計額 △ 167,233,935 246,837,067

ニ 受贈財産評価額 1,770,315,471

収益化累計額 △ 712,792,646 1,057,522,825

ホ 国県補助金 23,647,668

収益化累計額 △ 17,507,169 6,140,499

ヘ その他長期前受金 601,710,941

収益化累計額 △ 309,439,967 292,270,974

長期前受金合計

1,737,564,991

繰延収益合計

1,737,564,991

負債合計

3,552,350,756

(単位:円)

資 本 の 部

7 資 本 金			4,779,213,817
8 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	56,482,390		
ロ その他資本剰余金	5,242,734		
資本剰余金合計		61,725,124	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	35,859,382		
ロ 建設改良積立金	707,074,112		
ハ 利益積立金	4,500,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金	△ 28,927,890		
利益剰余金合計		718,505,604	
剰余金合計			780,230,728
資本合計			5,559,444,545
負債資本合計			9,111,795,301

令和6年度 伊豆の国市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

間接法

(単位:円)

項 目	当 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	△ 28,927,890
(2) 減価償却費	293,689,000
(3) 賞与引当金の増減額(△は減少)	38,000
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 572
(5) 長期前受金戻入額	△ 76,298,000
(6) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,899,910
(7) 固定資産除却費(たな卸資産減耗費を除く)	3,760,000
(8) 未収金の増減額(△は増加)	1,086,572
(9) 未払金の増減額(△は減少)	94,600
(10) たな卸資産の増減額(△は増加)	3,950,509
小 計	214,292,129
(11) 支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 16,899,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	197,392,219
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出(建設改良事業等)	△ 268,307,819
(2) 工事負担金による収入	4,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,307,819
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 83,942,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,058,000
4 資金(現金預金及び現金等価物)増加額(又は減少額)	99,142,400
5 資金(現金預金及び現金等価物)期首残高	832,744,392
6 資金(現金預金及び現金等価物)期末残高	931,886,792

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

建	物	24年～50年
構	築物	10年～60年
機	械及び装置	8年～20年
車	両運搬具	5年
工	具・器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払のため、それぞれ4,730千円及び847千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損として処分するため、1,148千円を取り崩す。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	料金システム	工事積算システム	車両
1年内	5,273,400円	369,600円	1,188,000円
1年超	15,820,200円	—	—
計	21,093,600円	369,600円	1,188,000円

令和6年度 伊豆の国市水道事業会計予算 基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	水道事業収益			757,000	
	1 営業収益			623,203	
		1 給水収益		610,500	
			1 水道料金	610,500	
		2 受託工事収益		2	
			1 新設工事収入	1	
			2 その他工事収入	1	
		3 その他営業収益		12,701	
			1 水道加入分担金	9,625	
			2 手数料	1,981	設計審査検査手数料 他
			3 材料売却収益	13	量水器ボックス(市章入)
			4 雑収益	2	
			5 消火栓維持管理負担金	1,080	消火栓漏水修理用 一般会計負担金
	2 営業外収益			133,796	
		3 他会計負担金		17,537	
			1 他会計負担金	17,537	児童手当、簡水債経費 一般会計負担金
		4 受託事務収益		20,700	
			1 受託事務収益	20,700	下水徴収事務委託
		5 長期前受金戻入		76,298	
			1 長期前受金戻入	76,298	
		6 雑収益		19,261	
			1 不用品売却収益	1	
			2 その他雑収益	18,260	エメラルド水道料金他
			3 消費税還付	1,000	
	3 特別利益			1	
		3 過年度損益修正益		1	
			1 過年度損益修正益	1	

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	水道事業費用			757,000	
	1	営業費用		719,213	
		1	原水及び浄水費	136,855	
			9 備 消耗 品 費	222	水源施設管理消耗品
			10 燃 料 費	76	非常用発電機燃料
			13 通 信 運 搬 費	4,158	テレメータ回線使用料
			15 委 託 料	6,160	水源施設保守・清掃
			16 手 数 料	13,640	水質検査
			17 賃 借 料	2,474	施設用地借上
			19 修 繕 費	2,000	水源施設修繕
			22 動 力 費	99,000	ポンプ等電気料
			23 薬 品 費	4,003	滅菌用薬品
			24 材 料 費	1,500	施設修理用材料
			25 補 償 費	850	鳴沢水源協力費他
			35 受 水 費	2,772	沖の原・長者原・小室受水費
		2	配水及び給水費	120,278	
			9 備 消耗 品 費	1,539	配水施設管理消耗品 応急給水栓他
			11 光 熱 水 費	11	倉庫用電気料
			13 通 信 運 搬 費	344	施設異状通報用
			15 委 託 料	43,408	管網図整備・水道施設点検等
			17 賃 借 料	516	水道施設集中監視装置システム
			19 修 繕 費	68,548	漏水・配水施設修理
			21 路 面 復 旧 費	4,412	舗装復旧
			24 材 料 費	1,500	漏水修理用材料
		3	受託工事費	4	
			9 備 消耗 品 費	1	
			15 委 託 料	1	
			20 工 事 請 負 費	1	
			24 材 料 費	1	
		4	総 係 費	164,127	
			1 給 料	35,000	職員給料
			2 手 当	23,149	職員手当
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,615	賞与、法定福利費 引当金計上額
			5 報 酬 費	400	水道事業等経営審議会
			6 法 定 福 利 費	10,000	職員共済費
			7 退 職 手 当 組 合 負 担 金	5,200	退職手当組合負担金 職員公務災害補償負担金
			8 旅 費	692	普通旅費
			9 被 服 費	22	現場用防寒着等

款	項	目	節	予定額	備考
			10 備 消耗品費	495	事務・検針用消耗品
			11 燃 料 費	713	公用車燃料
			12 光 熱 水 費	60	別館電気料
			13 印 刷 製 本 費	1,730	納付書・検針票 他
			15 通 信 運 搬 費	3,802	電話、郵便料
			16 委 託 料	58,106	水道料金等徴収業務他
			17 手 数 料	6,776	口座振替・コンビニ収納
			18 賃 借 料	6,917	料金・会計システム
			19 使 用 料	2,112	
			25 修 繕 費	420	事務機器・公用車
			29 研 修 費	395	職員研修費
			34 負 担 金	400	日本水道協会々費
			42 保 険 料	675	水道賠償責任保険 他
			43 購 読 料	211	法令解説・水道新聞等
			45 貸倒引当金繰入額	1,147	
			50 雑 費	90	重量税等
		5 減価償却費		293,689	
			100 建 物 減 価 償 却 費	9,062	
			101 構 築 物 減 価 償 却 費	239,192	
			102 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	41,930	
			103 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	2,978	
			104 工 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	527	
		6 資産減耗費		3,761	
			53 固定資産除却費	3,760	
			54 たな卸資産減耗費	1	
		7 その他営業費用		499	
			49 雑 支 出	495	
			55 材 料 売 却 原 価	4	量水器ボックス
	2 営業外費用			35,187	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		16,900	
			61 企 業 債 利 息	16,898	償還利息
			62 借 入 金 利 息	1	
			63 企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	1	
		3 消 費 税		1,000	
			41 消 費 税	1,000	

款	項	目	節	予定額	備考
		4 雑 支 出		17,287	
			49 雑 支 出	125	
			55 材 料 売 却 原 価	1	
			69 不 用 品 売 却 原 価	1	
			70 そ の 他 雑 支 出	17,160	エメラルド水道料金他
	3 特 別 損 失			600	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		600	
			71 過 年 度 損 益 修 正 損	600	
	4 予 備 費			2,000	
		1 予 備 費		2,000	
			99 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 資本的収入				254,000	
	1 企業債			250,000	
		1 企業債		250,000	
			1 企業債	250,000	
	2 工事負担金			4,000	
		1 工事負担金		4,000	
			1 工事負担金	700	
			3 消火栓設置負担金	3,300	一般会計負担金

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 資本的支出				379,000	
	1 建設改良費			295,058	
		1 配水設備費		238,213	
			15 委託費	14,927	
			110 工事請負費	217,986	
			112 設計委託料	2,000	
			115 消火栓設置費	3,300	
		2 営業設備費		806	
			81 量水器購入費	806	新規量水器設置
		3 水源設備費		55,544	
			110 工事請負費	53,768	
			112 設計委託料	1,776	
		4 機械設備費		495	
			110 工事請負費	495	
	3 企業債償還金			83,942	
		1 企業債償還金		83,942	
			87 企業債償還金	83,942	償還元金

簡易水道事業会計予算書

令和6年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度伊豆の国市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	— 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	— m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	— m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	送水管布設工事 水源送水ポンプ場内配管工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 簡易水道事業収益		14,800 千円
第2項 営業外収益		14,800 千円
	支 出	
第1款 簡易水道事業費用		14,800 千円
第1項 営業費用		14,800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 資本的収入		127,200 千円
第4項 他会計補助金		127,200 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		127,200 千円
第1項 建設改良費		127,200 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項相互

(他会計からの補助金)

第7条 簡易水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
142,000千円である。

令和6年2月22日 提出

伊豆の国市長 山下 正行

予算に関する説明書

令和6年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収入 (税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業収益			14,800	
	2 営業外収益		14,800	
		2 他会計補助金	14,800	

支出 (税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業費用			14,800	
	1 営業費用		14,800	
		4 総係費	14,800	

資本的収入及び支出

収入 (税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			127,200	
	4 他会計補助金		127,200	
		1 他会計補助金	127,200	

支出 (税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			127,200	
	1 建設改良費		127,200	
		1 配水設備費	60,800	
		3 水源設備費	66,400	

令和5年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 6 年 3 月 31 日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		0	
	ロ 建 物	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ハ 構 築 物	58,600,000		
	減価償却累計額	0	58,600,000	
	ニ 機 械 及 び 装 置	27,500,000		
	減価償却累計額	0	27,500,000	
	ホ 車 両 運 搬 具	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ヘ 工 具・器 具 及 び 備 品	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ト 建 設 仮 勘 定		6,150,000	
	有形固定資産合計			92,250,000
	(2)無形固定資産			
	無形固定資産合計			0
	固 定 資 産 合 計			92,250,000
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		0	
	(2)未 収 金		0	
	(3)貯 蔵 品		0	
	流 動 資 産 合 計			0
3	繰 延 資 産			
	(1)開 発 費		0	
	繰 延 資 産 合 計			0
	資 産 合 計			92,250,000

(単位:円)

負債の部

4 固定負債
(1) 企業債
固定負債合計 0

5 流動負債
(1) 企業債 0
(2) 未払金 0
(3) その他流動負債 0
(4) 引当金 0
流動負債合計 0

6 繰延収益
(1) 長期前受金
ハ 他会計補助金 92,250,000
収益化累計額 0 92,250,000
長期前受金合計 92,250,000
繰延収益合計 92,250,000
負債合計 92,250,000

(単位:円)

資本の部

7 資本金 0

8 剰余金
(1) 資本剰余金
資本剰余金合計 0
(2) 利益剰余金
利益剰余金合計 0
剰余金合計 0
資本合計 0
負債資本合計 92,250,000

令和5年度 伊豆の国市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	0		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	0	0	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	0		
	(2) 配水及び給水費	0		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	16,990,013		
	(5) 減価償却費	0		
	(6) 資産減耗費	0		
	(7) その他営業費用	0	16,990,013	
	営業利益			△ 16,990,013
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	13		
	(2) 他会計補助金	18,689,000		
	(3) 受託事務収益	0		
	(4) 長期前受金戻入	0		
	(5) 雑収益	0	18,689,013	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0		
	(2) 繰延資産償却費	0		
	(3) 雑支出	1,699,000	1,699,000	16,990,013
	経常利益			0
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益			0
	目的充当済未処分利益剰余金			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			0

令和6年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予定貸借対照表
 (令 和 7 年 3 月 31 日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		0	
	ロ 建 物	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ハ 構 築 物	180,386,364		
	減価償却累計額	0	180,386,364	
	ニ 機 械 及 び 装 置	27,500,000		
	減価償却累計額	0	27,500,000	
	ホ 車 両 運 搬 具	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ヘ 工 具・器 具 及 び 備 品	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ト 建 設 仮 勘 定		0	
	有形固定資産合計		207,886,364	
	(2)無形固定資産			
	無形固定資産合計		0	
	固 定 資 産 合 計			207,886,364
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		0	
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 外 未 収 金	0	0	
	流 動 資 産 合 計			0
3	繰 延 資 産			
	繰 延 資 産 合 計			0
	資 産 合 計			<u>207,886,364</u>

(単位:円)

負債の部

4 固定負債				
(1) 企業債				
固定負債合計				0
5 流動負債				
(1) 未払金			0	
流動負債合計				0
6 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 他会計補助金	207,886,364			
収益化累計額	0	207,886,364		
長期前受金合計			207,886,364	
繰延収益合計				207,886,364
負債合計				207,886,364

(単位:円)

資本の部

7 資本金				0
8 剰余金				
(1) 資本剰余金				
資本剰余金合計			0	
(2) 利益剰余金				
利益剰余金合計			0	
剰余金合計				0
資本合計				0
負債資本合計				207,886,364

令和6年度 伊豆の国市簡易水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

間接法

(単位:円)

項	目	当年度
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 未収金の増減額(△は増加)	0
	(2) 未払金の増減額(△は減少)	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	0
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 固定資産の取得による支出(建設改良事業等)	△ 115,636,364
	(2) 固定資産の売却による収入	0
	(3) 他会計補助金の受入額(資本的収入)	115,636,364
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
4	資金(現金預金及び現金等価物)増加額(又は減少額)	0
5	資金(現金預金及び現金等価物)期首残高	0
6	資金(現金預金及び現金等価物)期末残高	0

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 総平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

建	物	24年～50年
構	築物	10年～60年
機	械及び装置	8年～20年
車	両運搬具	5年
工	具・器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

事業開始前のため対象なし。

(2) 貸倒引当金

事業開始前のため対象なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

事業開始前のため対象なし。

(2) 貸倒引当金の取崩し

事業開始前のため対象なし。

令和6年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予算 基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	簡易水道事業収益			14,800	
	2 営業外収益			14,800	
		2 他会計補助金		14,800	
			1 他会計補助金	14,800	一般会計補助金

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	簡易水道事業費用			14,800	
	1 営業費用			14,800	
		4 総 係 費		14,800	
			16 委 託 料	14,800	官民連携支援業務委託費 他

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			127,200	
	4 他会計補助金			127,200	
		1 他会計補助金		127,200	
			1 他会計補助金	127,200	一般会計補助金

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			127,200	
	1 建設改良費			127,200	
		1 配水設備費		60,800	
			110 工事請負費	60,800	送水管布設工事
		3 水源設備費		66,400	
			110 工事請負費	66,400	送水ポンプ場内配管工事

下水道事業会計予算書

令和6年度 伊豆の国市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度伊豆の国市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	12,820	戸
(2) 年間総有収下水量	5,705,000	m ³
(3) 一日平均有収下水量	15,630	m ³
(4) 主要な建設改良事業	管路施設整備工事等	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	1,405,000	千円
第1項	営業収益	1,009,601	千円
第2項	営業外収益	395,399	千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用	1,407,000	千円
第1項	営業費用	1,357,351	千円
第2項	営業外費用	49,449	千円
第3項	特別損失	200	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額232,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,268千円、当年度分損益勘定留保資金211,732千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	375,000	千円
第1項	企業債	233,500	千円
第2項	負担金等	11,727	千円
第3項	補助金	129,773	千円
		支 出	
第1款	資本的支出	607,000	千円
第1項	建設改良費	365,537	千円
第3項	企業債償還金	241,463	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的 支出	建設 改良費	官民連携公共 下水道整備事業	1,476,000	令和6年度	228,392
				令和7年度	635,712
				令和8年度	611,896

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	39,400	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率 の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率が当 初定めていた利率を上回った 際には、当該見直しを行った 利率で借り入れできる。	政府資金についてはその融資条件によ り、その他の場合にはその債権者と協定 するものによる。 ただし、企業財政 の都合により、据置 期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上 償還若しくは低利に 借換えすることがで きる。
特定環境保全 公共下水道事業債	131,600			
流域下水道事業債	62,500			
合計	233,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

50,216 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道営業用温泉汚水の負担軽減の補てんのため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、45,212千円である。

令和6年2月22日 提出

伊豆の国市長 山下 正行

予算に関する説明書

令和6年度 伊豆の国市下水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		1,405,000	
	1	営業収益	1,009,601	
		1	下水道使用料	695,762
		2	他会計負担金	313,689
		4	その他営業収益	150
	2	営業外収益	395,399	
		3	補助金	73,943
		4	長期前受金戻入	319,256
		6	雑収益	2,200

支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		1,407,000	
	1	営業費用	1,357,351	
		1	管きよ費	647,635
		2	ポンプ場費	30,173
		6	総係費	84,728
		7	減価償却費	594,795
		9	その他営業費用	20
	2	営業外費用	49,449	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	49,449
	3	特別損失	200	
		4	過年度損益修正損	200

資本的收入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			375,000	
	1 企 業 債	1 企 業 債	233,500	
				11,727
	2 負 担 金 等	1 受 益 者 負 担 金	11,727	
				129,773
3 補 助 金	1 国 庫 県 費 補 助 金	129,773		

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			607,000	
	1 建設改良費	1 管 路 建 設 費	365,537	
		2 管 路 改 良 費	234,871	
				130,666
	3 企業債償還金			241,463
1 企 業 債 償 還 金			241,463	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	公 務 災 害 補 償 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			
本 年 度	7	6	42	24,812	17,562	7,742	58	50,216
前 年 度	0	6	0	24,539	17,172	7,055	52	48,818
比 較	7	0	42	273	390	687	6	1,398

※職員手当並びに法定福利費については、引当金を含む

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 給 付 金
	本 年 度	1,098	198	5,691	4,692	220	741	1,200	3,722
	前 年 度	558	498	5,588	4,590	316	741	1,200	3,681
	比 較	540	△ 300	103	102	△ 96	0	0	41

※期末手当並びに勤勉手当については、引当金を含む

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考																
給 料	273	昇給に伴う増加分	273	平均昇給率 1.10%																
				職員数の異動状況																
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在 職 職 員 数</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>6 人</td> <td></td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>6 人</td> <td></td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td></td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	在 職 職 員 数	そ の 他	計	本 年 度	6 人		6 人	前 年 度	6 人		6 人	増 減	0 人		0 人
				区 分	在 職 職 員 数	そ の 他	計													
				本 年 度	6 人		6 人													
前 年 度	6 人		6 人																	
増 減	0 人		0 人																	
採用・退職等の状況等 採用 0 人 退職 0 人																				
職 員 手 当	390	制度改正に伴う増減分	205	期末勤勉手当率の変更																
		その他の増減分	185	職員の変動等																

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	344,611
	平均給与月額 (円)	375,958
	平均年齢 (歳)	46.55
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	340,819
	平均給与月額 (円)	370,167
	平均年齢 (歳)	45.74

(2)初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3)級別職員数

区 分	一 般 職		
	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級	2	33.3
	4 級		
	3 級	3	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	6	100.0
令和5年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級	2	33.3
	4 級		
	3 級	3	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 一 般 職	主 事	主任主事	主 査	副主幹	副参事 係 長	課 長 参 事	部 長 参 与

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 員	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和5年度 伊豆の国市下水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		115,312,199	
	ロ 建 物	416,158,467		
	減価償却累計額	<u>△ 35,841,700</u>	380,316,767	
	ハ 構 築 物	14,260,242,424		
	減価償却累計額	<u>△ 1,796,131,357</u>	12,464,111,067	
	ニ 機 械 及 び 装 置	553,000,255		
	減価償却累計額	<u>△ 165,209,916</u>	387,790,339	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>13,110,000</u>	
	有形固定資産合計			13,360,640,372
	(2)無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>929,451,921</u>	
	無形固定資産合計			<u>929,451,921</u>
	固 定 資 産 合 計			14,290,092,293
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		177,628,499	
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		182,307,699	
	ロ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 21,462,059</u>	160,845,640
	流 動 資 産 合 計			<u>338,474,139</u>
	資 産 合 計			<u>14,628,566,432</u>

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債
ロ その他企業債
企業債合計
固定負債合計

3,637,433,929

14,039,2343,651,473,163

3,651,473,163

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債
ロ その他企業債
企業債合計

237,463,221

3,999,038

241,462,259

(2) 未払金

457,280

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金
流動負債合計

3,430,000

568,0003,998,000

245,917,539

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金 5,208,370,821

収益化累計額 △ 648,329,218 4,560,041,603

ロ 負担金 483,514,641

収益化累計額 △ 76,548,461 406,966,180

ハ 工事請負金 211,362,993

収益化累計額 △ 28,459,337 182,903,656

ニ 他会計繰入金 2,562,760,115

収益化累計額 △ 367,232,688 2,195,527,427

ホ 受贈財産評価額 478,995,979

収益化累計額 △ 90,399,886 388,596,093繰延収益合計 7,734,034,959負債合計 11,631,425,661

(単位:円)

資 本 の 部

6 資 本 金			2,740,811,149
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	111,125,614		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>111,125,614</u>	111,125,614	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 未処分利益剰余金	145,204,008		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>145,204,008</u>	145,204,008	
剰 余 金 合 計		<u>256,329,622</u>	
資 本 合 計		<u>2,997,140,771</u>	
負 債 資 本 合 計		<u>14,628,566,432</u>	

令和5年度 伊豆の国市下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	613,196,364		
	(2) 他会計負担金	333,354,000		
	(3) その他営業収益	450,000	947,000,364	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	580,486,121		
	(2) ポンプ場費	5,594,549		
	(3) 総係費	80,558,051		
	(4) 減価償却費	564,107,050		
	(5) その他営業費用	2,055	1,230,747,826	
	営業利益			△ 283,747,462
3	営業外収益			
	(1) 補助金	52,159,500		
	(2) 長期前受金戻入	306,951,759		
	(3) 雑収益	387,272	359,498,531	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,346,000		
	(2) 雑支出	25,116,230	69,462,230	290,036,301
	経常利益			6,288,839
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	181,819	181,819	△ 181,819
	当年度純利益			6,107,020
	前年度繰越利益剰余金			139,096,988
	当年度未処分利益剰余金			145,204,008

令和6年度 伊豆の国市下水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		115,312,199	
	ロ 建 物	416,158,467		
	減価償却累計額	<u>△ 44,802,125</u>	371,356,342	
	ハ 構 築 物	14,294,001,697		
	減価償却累計額	<u>△ 2,274,798,704</u>	12,019,202,993	
	ニ 機 械 及 び 装 置	553,000,255		
	減価償却累計額	<u>△ 205,938,144</u>	347,062,111	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>253,889,091</u>	
	有形固定資産合計			13,106,822,736
	(2)無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>920,874,739</u>	
	無形固定資産合計			<u>920,874,739</u>
	固 定 資 産 合 計			14,027,697,475
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金			256,852,534
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		149,312,617	
	ロ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 26,128,012</u>	123,184,605
	流 動 資 産 合 計			<u>380,037,139</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,407,734,614</u></u>

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債
ロ その他企業債
企業債合計
固定負債合計

3,654,517,877

10,021,4423,664,539,319

3,664,539,319

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債
ロ その他企業債
企業債合計

216,415,273

4,017,830

220,433,103

(2) 未払金

4,419,980

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金
流動負債合計

3,476,000

602,0004,078,000

228,931,083

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金 5,326,349,368

収益化累計額 △ 826,536,218 4,499,813,150

ロ 負担金 494,175,498

収益化累計額 △ 95,671,461 398,504,037

ハ 工事請負金 211,362,993

収益化累計額 △ 35,471,337 175,891,656

ニ 他会計繰入金 2,562,760,115

収益化累計額 △ 468,506,688 2,094,253,427

ホ 受贈財産評価額 478,995,979

収益化累計額 △ 104,039,886 374,956,093繰延収益合計 7,543,418,363負債合計 11,436,888,765

(単位:円)

資 本 の 部

6 資 本 金			2,740,811,149
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	111,125,614		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>111,125,614</u>	111,125,614	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 未処分利益剰余金	118,909,086		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>118,909,086</u>	118,909,086	
剰 余 金 合 計			<u>230,034,700</u>
資 本 合 計			<u>2,970,845,849</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>14,407,734,614</u></u>

令和6年度 伊豆の国市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

間接法

(単位:円)

項 目	当 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	△ 26,294,922
(2) 減価償却費	594,795,000
(3) 賞与引当金の増減額(△は減少)	46,000
(4) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	34,000
(5) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,665,953
(6) 長期前受金戻入額	△ 319,256,000
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,449,000
(8) 未収金の増減額(△は増加)	32,995,082
(9) 未払金の増減額(△は減少)	3,962,700
小 計	340,396,813
(10) 支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 49,449,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	290,947,813
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出(建設改良事業等)	△ 332,400,182
(2) 国庫県費補助金による収入	117,978,547
(3) 受益者負担金による収入	10,660,857
(4) 投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,760,778
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	233,500,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 237,464,000
(3) その他の企業債の償還による支出	△ 3,999,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,963,000
4 資金(現金預金及び現金等価物)増加額(又は減少額)	79,224,035
5 資金(現金預金及び現金等価物)期首残高	177,628,499
6 資金(現金預金及び現金等価物)期末残高	256,852,534

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

建 物 15年～50年

構 築 物 10年～50年

機 械 及 び 装 置 10年～30年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

施 設 利 用 権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定をおこなっている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	自動車等借上料
1年内	30,293円
1年超	0円
計	30,293円

令和6年度 伊豆の国市下水道事業会計予算 基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業収益			1,405,000	
	1 営業収益			1,009,601	
		1 下水道使用料		695,762	
			1 下水道使用料	695,762	
		2 他会計負担金		313,689	
			2 その他負担金	313,689	一般会計基準内繰入
		4 その他営業収益		150	
			1 手数料	150	
	2 営業外収益			395,399	
		3 補助金		73,943	
			1 国庫補助金	28,731	
			3 他会計補助金	45,212	下水道営業温泉分負担軽減補助金
		4 長期前受金戻入		319,256	
			1 国庫県費補助金	178,207	
			2 負担金	19,123	
			3 工事負担金	7,012	
			4 他会計繰入金	101,274	
			6 受贈財産評価額	13,640	
		6 雑収益		2,200	
			3 その他雑収益	2,200	

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業費用			1,407,000	
	1 営業費用			1,357,351	
		1 管きよ費		647,635	
			12 光熱水費	5,114	
			14 通信運搬費	690	
			15 委託料	38,192	
			17 賃借料	20	
			19 修繕費	9,150	
			23 材料費	297	
			28 負担金補助及び交付金	594,172	狩野川流域下水道維持管理負担金

款	項	目	節	予定額	備考
		2 ポンプ場費		30,173	神島ポンプ場維持管理
			11 燃料費	216	
			12 光熱水費	586	
			14 通信運搬費	40	
			15 委託料	24,903	
			19 修繕費	4,428	
		6 総係費		84,728	
			1 給料	24,812	
			2 職員手当等	11,250	
			3 賞与引当金等 繰入額	4,078	
			5 法定福利費	7,232	
			6 旅費	201	
			7 退職給付金	3,722	
			8 報償費	2,249	
			10 備用品費	125	
			11 燃料費	148	
			14 通信運搬費	41	
			15 委託料	921	
			16 手数料	1,194	
			17 賃借料	601	
			18 使用料	641	
			28 負担金補助及 び交付金	21,200	下水道使用料徴収事務負担金 他
			29 保険料	18	
			31 貸倒引当金繰 入額	6,295	
		7 減価償却費		594,795	
			50 有形固定資産減 価償却費累計額	528,356	
			51 無形固定資産減 価償却費累計額	66,439	
		9 その他営業費用		20	
			55 その他雑支出	20	
	2 営業外費用			49,449	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		49,449	
			56 企業債利息	49,439	
			58 一時借入金利息	10	
	3 特別損失	4 過年度損益 修正損		200	
			66 過年度損益修 正損	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			375,000	
	1	企 業 債		233,500	
		1	企 業 債	233,500	
			1 建設改良事業債	233,500	
	2	負 担 金 等		11,727	
		1	受 益 者 負 担 金	11,727	
			1 公共下水道管 きよ整備費	582	
			2 特定環境保全公共 下水道管きよ整備費	11,145	
	3	補 助 金		129,773	
		1	国庫県費補助 金	129,773	
			1 国庫補助金	129,773	社会資本整備総合交付金

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			607,000	
	1	建設改良費		365,537	
		1	管 路 建 設 費	234,871	
			15 委 託 料	44,671	管路施設詳細設計業務 (官民連携事業) 他
			30 工 事 請 負 費	190,200	管路施設整備工事 (官民連携事業)
		2	管 路 改 良 費	130,666	
			15 委 託 料	29,986	
			24 補 償 費	1,032	
			28 負 担 金 補 助 及 び交付金	63,648	狩野川流域下水道建設負 担金
			30 工 事 請 負 費	36,000	
	3	企 業 債 償 還 金		241,463	
		1	企 業 債 償 還 金	241,463	
			85 建設改良事業債	237,464	
			89 その他の企業債	3,999	

